

令和2年3月24日

宗像市議会
議長 花田 鷹人 様

予算第1特別委員会
委員長 伊達 正信

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第21号議案 令和元年度宗像市一般会計補正予算（第3号）について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1億7,526万5千円を減額し、補正後の総額を364億4,369万1千円とする。また、繰越明許費、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 事業費の精算等による減額補正が主なものである。ふるさと寄附金の増額に伴い、ふるさと寄附事業費と積立金を増額するほか、国の補正予算に係る増額補正を行う。
- 2 繰越明許費は国の補正予算関連事業や工事の遅れによるものなど8事業を新たに計上し、2事業を変更する。
- 3 地方債は主に事業費の確定により借入限度額を変更する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第29号議案 令和2年度宗像市一般会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ348億3,295万7千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 予算の概要

「防災・減災対策の強化」「まちの魅力のさらなる向上」「稼ぐ力の強化」の3つの政策テーマに力点を置いて予算編成するとともに、事務・事業の効率化と経常経費の圧縮を徹底する。また、今後も見込まれる社会保障関係経費の増加に備えて、基金及び市債残高の管理調整に努める。

予算規模は、前年度より約1億円減となっている。増減の主な要因は、繰上償還を見送ることによる公債費約8.4億円の減である。

2 歳入

(1) 自主財源（前年度比－4.5%、6.7億円減の142.7億円）

①市税（前年度比1.1%、1.1億円増の104.4億円）

家屋の増改築等による固定資産税の増を見込み増額する。

②繰入金（前年度比－39.7%、7.1億円減の10.8億円）

財政調整基金及び減債基金からの繰入金を減額する。

③分担金及び負担金（前年度比－46.9%、2.6億円減の3.0億円）

減額の主な要因は、幼児教育・保育無償化に伴う保育料の保護者負担金の減である。

(2) 依存財源（前年度比2.9%、5.8億円増の205.6億円）

①地方交付税（前年度比2.0%、1.4億円増の68.5億円）

増額の主な要因は、社会保障関係経費の増加等に伴う普通交付税の増である。

②国県支出金（前年度比10.6%、8.9億円増の93.2億円）

増額の主な要因は、幼児教育・保育の無償化による、国、県の負担額の増である。

③市債（前年度比－20.4%、5.1億円減の19.7億円）

投資的経費の増額に対し市債は減額となっている。合併特例事業債が発行上限を迎え、これに代わる市債が少ないことから一般財源を用いて事業を実施する状況が発生している。

3 歳出

(1) 性質別

①義務的経費（前年度比－1.7%、2.9億円減の166.7億円）

減額の主な要因は、繰上償還の見送りによる公債費8.4億円の減である。人件費は、会計年度任用職員制度の導入により2.2億円の増額、扶助費は、障害者介護給付費や生活保護扶助費の増により3.3億円増額する。

②投資的経費（前年度比5.7%、1.4億円増の26.4億円）

増額の主な要因は、保育所の増改築及び分園整備に係る補助金2.9億円の増である。合併特例事業の終盤を迎え、ピーク時と比べると事業量は低位で推移している。アセットマネジメント推進計画に基づき施設及びインフラの改修事業は事業量の調整を行っている。

③その他経費（前年度比0.4%、0.6億円増の155.2億円）

増額の主な要因は、労務単価の上昇や消費税率引き上げの影響、電子計算費における住民情報システム再構築に係る業務委託料等の物件費1.4億円の増である。

(2) 社会保障関係経費（前年度比3.0%、3.8億円増の132.2億円）

障害者福祉費等の扶助費の伸びにより年々増加傾向にあり、一般財源での支出も増えている。

4 その他

(1) 基金残高（令和2年度末見込み：前年度比－1.5%、3.0億円減の201.2億円）

財政調整基金は、前年度の利子積立金1.9億円を取り崩し、一般財源に活用する。基金の元金を取り崩すことはせず、残高の維持に努める。公共施設等維持更新基金は、公共施設の維持改修費の財源として2.3億円を取り崩す。ふるさと基金は前年度のふるさと寄附による積立金6.5億円を取り崩し事業の財源とする。

(2) 市債残高（令和2年度末見込み：前年度比－3.0%、7.7億円減の251.3億円）

合併特例債が発行上限を迎えたため、定期償還元金が借入予定額を上回り、残高は減少した。財政安定化プランでは市債残高の目標数値を250億円以下としており、引き続き将来世代への過度な負担とならないよう適正な水準の維持に努める。

(3) 経常収支比率（前年度比1.8ポイント増の94.7%）

財政安定化プランの当初予算に対する目標値95%以下ではあるが、扶助費の増加により上昇傾向にあり、物件費、補助費等の経常経費削減が急務である。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部（55億8,997万3千円）

組織運営費では、職員16人の採用を予定している。令和元年度は退職者15人に対し10人を採用。合格者の辞退に伴う不足は再任用職員のフルタイム化や任期付職員で補い、採用試験の時期等を見直す。今後は、退職者数に対し新規職員8割、再任用職員や任期付職員2割を充て人件費を抑制する。また、任期付職員や会計年度任用職員の働きやすさの向上、能力の活用を推進する。

公共交通整備事業費では、路線バス廃止が懸念される地域の公共交通手段確保のため、A I

を活用したオンデマンドバスの導入と交通体系の再編を検討する。

シティプロモーション事業費では、ターゲットマーケティングの手法を用い、ホームページのアクセス履歴から年代、性別、地域などのライフスタイルや傾向を調査分析し、ウェブによる効果的な広告を行う。宗像国際環境100人会議の負担金は参加企業の協賛金の増加を見込み減額する。子育て世代に選ばれるまちの都市イメージの確立に向けた情報発信の強化では、都市ブランドサイトと子育て支援サイト、観光サイト等のリンクを改善し充実を図る。

住民基本台帳事務費では、マイナンバーカード交付推進に係る国の交付金が増額となっている。本市の交付率は22.7%で、全国平均14.1%を上回っており、さらなる普及の促進を図る。

防災対策事業費では、防災マップ4万3千部を事業者に委託し全戸配布する。国土強靱化地域計画の策定では、想定されるリスクへの対応について全庁的な事業の洗い出し、整理を行う。

(2) 経営企画部 (83億2,708万4千円)

ふるさと寄附事業費では、返礼品に要する経費2億9,500万円を計上し、寄附金10億円を見込む。行財政改革推進費では、RPA導入による事務の短縮化やLINEを活用した市政情報等の配信の実証実験、公共施設のPPP/PFI導入可能性調査を実施する。また、公共施設の民活化や複合化、複数の公共施設を包括して維持管理を委託する手法等を検討する。SDGsの取り組みは、市内外の関係者を巻き込みながら関連事業の予算で推進する。

定住化推進事業費では、賃貸住宅家賃補助制度の新規認定を廃止する。財源の30%を占める国の補助金獲得が難しく、3月末契約締結分までを補助対象とする。家賃補助が担ってきた定住への誘導は、宗像の魅力や住みよさ、子育て支援等の取り組みに対する共感人口を増やす施策により推進する。中古住宅購入、古家購入建替補助金制度は新たに立地適正化計画に基づく誘導区域を設定する。離島や中山間地域への移住、定住施策は、賑わいづくりや集約型都市構造の形成等の施策とあわせて推進する。

(3) 市民協働環境部 (32億3,350万8千円)

人づくりでまちづくり事業費では、人づくりでまちづくり事業補助金を協働のまちづくりの担い手のスタートアップのための補助制度であるという本来の趣旨に即した制度見直しにより減額する。コミュニティ活動推進事業費では、持続可能なコミュニティ活動を目指し研修会を開催する。自治会調整事務費では、広報紙等の配布について、防災マップ、ごみの出し方など全戸配布が必要なものを区分し、地域とも協議しながら配布方法を検討する。

人権教育啓発事業費では、あらゆる差別の解消の推進に関する条例を制定し、市職員や市民等に向けた人権に関する研修、啓発を行う。

塵芥処理事業費では、ふれあい収集を家庭ごみ回収事業者に委託し、効率的に実施する。環境活動推進事業費は、環境フェスタに代わる取り組みを宗像国際環境100人会議で検討するため廃止する。

世界遺産保存管理事業費では、世界遺産委員会への定期報告のため構成資産のモニタリング調査を実施する。世界遺産関連経費は世界遺産保存活用協議会の負担金など例年2,000万円程度が必要となっている。

文化財調査事業費では、文化財保存活用地域計画を策定し、全ての文化財や歴史的伝統文化等の調査、保存活用を図る。

スポーツ観光推進事業費では、オリンピック・パラリンピック開催に関連したレガシー事業としてブルガリア民族舞踊団やパラバトミントン選手との交流を行う。聖火リレー開催に伴う経費の2分の1を東京2020聖火リレー福岡県実行委員会負担金として800万円計上する。

(4) 健康福祉部 (60億795万7千円)

障害者給付費及び助成費では、視覚障害者の安全つえ、聴覚障害者の補聴器、肢体不自由者の義手義足、車椅子等に対し補装具費を支給している。障害者介護給付費では、放課後等デイサービス事業において市内16の事業所で療育を行っている。利用者は療育効果を高めるため、必要に応じて特徴的なサービスを提供する事業所を複数利用している。

生活困窮者自立支援事業費では、ひきこもりに対し生活支援課が窓口となり宗像・遠賀保健

福祉環境事務所や県のサポートステーション等と連携して相談対応を行う。生活保護扶助費では、高齢者世帯の増加により医療扶助費が全体の6割以上を占め、その3分の2が入院に係る費用である。健康管理支援員による訪問保健相談に加え、今後は九州大学との共同研究による過去5年間分のレセプト分析に取り組み、医療扶助費の伸びの抑制に努める。

(5) 都市建設部（15億8,260万3千円）

道路新設改良事業費の官民連携事業負担金は、宗像大社辺津宮周辺の無電柱化工事に係る設計、電気事業者の工事に対し、国3分の1、市3分の1、事業者が3分の1を負担する。

団地再生推進事業費では、日の里地区エリアマネジメント業務を委託し、ココカラ運営協議会のNPO法人化を進める。自由ヶ丘地区の団地再生は、ワークショップ等でまちづくりについて検討する。

都市政策費では、JR駅周辺等の拠点や国道495号沿線の活性化に向けた各種調査及び立地適正化計画で定める居住誘導区域の精査に伴う調査を行う。自転車ネットワーク計画は、日常生活道路における歩道と自転車道の分離や観光拠点のネットワーク化など自転車通行空間の効率的、効果的整備を図るために策定する。歴史的建造物について歴史まちづくり法に定めのある指定に向けて歴史的風致形成建造物等調査を行う。

空き家活用推進事業費では、空き家・空き地バンクの年間実績が、登録勧奨約500件に対し申請20件程度となっており、物件が市場に出ない原因について登録勧奨に合わせてアンケートを実施する。

市営住宅維持更新事業費では、コスモス台団地16戸、平野団地12戸の外壁工事と屋上の防水工事を行う。老朽化が進む今門団地、桜町団地、平原団地は建てかえを含め検討を進める。

(6) 産業振興部（11億4,824万5千円）

農業振興事業費では、農業次世代人材投資資金を15経営体に交付する。有害鳥獣駆除事業費では、獣肉解体加工販売事業補助金40万円を猪肉販売組合に支給する。30年度は猪878頭を捕獲し、道の駅等での販売、JA青年部による商品開発等に取り組んでいるが、需要と供給の調整、商品の均一化が課題である。森林整備促進事業費では、森林環境譲与税の活用に当たり、所有者の意向等を含めた事前調査を実施し、森林の整備や保全の方針について検討する。

水産業振興事業費では、大島の間接育成施設でアワビを育成し、種苗放流を行う。トラフグの資源回復促進事業では40万尾を放流。30年度の水揚げは約30トン、うち8%は放流種である。漁獲高減少に対しては6次産業化による販売促進で漁家所得の引き上げを図っているが、技術を持つ人材の不足が課題であり支援を行う。漁港整備事業費では、高度衛生処理対応型荷さばき所の建築工事に着手する。完成は令和4年3月末を予定している。荷さばき所完成による経済効果や活性化については経済的支援も含め漁協、地元と協議する。繰越事業で荷さばき所から御製広場に向かう道路の造成、上下水道の配管工事を行う。鐘崎漁港では機能保全事業で港内のしゅんせつ工事を行う。

中小事業者等支援事業費では、がんばる中小事業者補助金を創設し、新商品の開発や販路拡大など小規模事業者のチャレンジを支援する。電子プレミアム付商品券事業では、キャッシュレスの促進、域外からの消費誘導のため商品券を電子化する。今後、詳細な課題については商工会と協議する。消費喚起対策等調査業務委託で事業者の導入支援、市民への広報等を行う。産業政策推進事業費の産業政策推進業務委託では、マッチングイベント等で生産者と市内外の事業者をつなぎ1次製品の販売促進を図る。北部沿道商業地等新規出店補助金はPRを強化し、宗像ビジネス交流会やfabbit宗像でも広く周知を図る。

観光推進事業費では、観光協会を主体にした宗像版観光DMOの構築に取り組む。これまで取り組んできた観光プラットフォームの情報集約、発信に加え、事業者等を調整するマネジメントと戦略策定を行うマーケティングに取り組み、共感人口、交流人口増加による域内経済の活性化を図る。離島振興事業費では、大島でカナディアンキャンプが展開する養牧、乗馬体験等の事業支援や島の景観を生かしたワーケーション、地域おこし企業人を活用した交流人口の創出に取り組む。

(7) 教育子ども部（87億1,618万1千円）

子ども相談事業費では、民間のヘルパー派遣を活用した養育支援訪問事業を開始する。虐待等のリスクを抱える家庭の育児、家事援助の経費を計上する。スクールソーシャルワーカーを1人増員し、3人体制とする。子ども家庭相談員と連携して相談支援体制の充実を図る。

教育・保育施設型給付事業費では、3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金を新設する。3歳未満児の定員拡大に取り組む保育所に対し、0歳児1人当たり30万円、1、2歳児1人当たり15万円を補助する。日の里西保育園の問題を受け、組織機構改編において監査指導を担当する係を新設し、人員体制を強化する。地域子ども・子育て支援事業費では、病児病後児保育事業を行う。昨年10月から開始した病児保育の5カ月間の利用者数は、市内169人、市外13人である。

予防接種事業費では、新たに中学3年生全員を対象にインフルエンザ予防接種費用のうち2千円を助成する。また、ロタウイルスの定期予防接種を、令和2年8月1日以降の出生者を対象に10月から実施する。妊娠包括支援事業費では、産後ケア事業の実施が母子保健法の改正により努力義務化されており、これまで実施してきた宿泊型に限らずデイケアやアウトリーチについて検討する。

学校保健事業費では、全教員、講師を対象にストレスチェック、長時間勤務者等面接指導を実施する。昨年10月に各学校に設置した留守番電話は教員の負担軽減となっており、教職員の長時間勤務の縮減につながる環境整備については今後も検討していく。

英語教育推進事業費では、ALTを配置し、外国の人と実践的コミュニケーションを図ることができる英語力を育成するとともに、多文化や自国の良さを理解する力等を総合的に育成する。特別支援教育推進事業では、特別支援教育支援員38人に加え、新たに特別支援教育アドバイザーを配置し、教育政策課や各学校の特別支援コーディネーター、専門機関との連携を担うコーディネーターとして活用することで、指導等に不安を持つ教員を支援する。特別な支援を要する児童、生徒は増加しており、今後も状況を注視し事業の質、量を検討する。

教育振興費では水泳指導業務を民間のスイミングスクールに委託し、日の里東小学校をモデルに経費や効果等を検証する。

適応指導教室運営費では、家庭訪問相談指導員を常勤化しアウトリーチによる支援を強化する。

グローバル人材育成推進事業費では、市内15校の小学校4年生を対象にイングリッシュ・キャンプを外国語活動として日帰りで実施する。

城山中学校整備事業費では、令和元年度に5回のワークショップを経て基本計画を策定し、2年度に基本設計等に着手する。

【意見】

(賛成意見)

- 再生始動の年の予算であり、施政方針のもとに財政安定化プランをはじめ各種計画を具体化する予算であると考え。随所に持続可能な見直しがあり評価する。抜本的な事業見直しに至っていないという自己評価もあり、新設の行革アセットマネジメント推進室と産業政策室がリードし、危機感を持って再生を推進してほしい。電子プレミアム付商品券はメリットも多く、今後はデマンドバスの運行など最新技術の導入が進み、スマートフォン等を活用したサービスの提供もふえる。今までなかったからだけでなく、全員一丸となりこれまでにないことに挑戦してほしい。新しい技術の導入は全市民が利用可能な体制を整え、誰一人取り残さない市となることを要望する。
- 施政方針でSDGsの視点が示され、組織の連携強化、縦割り行政の弊害解消が進むものと考え。行革アセットマネジメント推進室が進めるRPA導入等の改革は目標値を定め取り組んでほしい。共感人口は、まず市民の共感を得ることが1番であると考え。誰一人取り残さないためには国や県の動向よりも市民を中心に、市民の安全を守ることを第一義に考えてほしい。居住誘導区域については国土強靱化地域計画と定住化施策の整合性を図ることを要望する。医療、福祉、介護は減らすことができない扶助費の核である。社会参加や健康増進、介護予防に

つながるよう市民の自立を妨げない支援が重要と考える。プレミアム付商品券の電子化や賃貸住宅家賃補助金の廃止など、変化は緩やかに、市民への十分な配慮を要望する。幼児教育・保育や学校運営では子どもと接する人たちの声を拾う場の確保を要望する。

- ・財政安定化プランに沿って事業の検証、計上がなされていることを評価する。職員の採用は、本市を担う重要な人員確保のため方法をしっかり検討してほしい。障害者介護給付費の増額は、国や県に対し自治体の現状を示すことが必要であると考え。プレミアム付商品券の電子化は、利用者、事業者が主体であり、わかりやすさ、使いやすさの検証とあわせ、紙の併用の検討を要望する。特別支援教育は、教員の指導力向上に期待する。不登校の増加に対しては、教員、指導員等の体制強化を要望する。
- ・近年、災害が予測不能な中、新しい防災マップが全戸配布されることは評価できる。市民の防災意識のさらなる向上を期待する。一方、広報紙や分別収集カレンダー等の市民に必要な情報が全戸に届いていないことは問題である。防災マップ同様の配布の検討、実施を要望する。子育て、虐待、発達障害、不登校、いじめ、就学、就労など子どもを持つ保護者が抱える悩みや不安は複雑化、多様化しており、スクールソーシャルワーカーの増員は高く評価できる。子育て支援のさらなる充実を望む。学校司書、栄養士の学校配置や、安心安全な自校式学校給食は本市が誇る特徴の一つであり継続してほしい。財政状況が厳しい中、市民が将来にわたり安心して暮らし続けられるよう、市民の暮らしに密着した事業が優先されるべきであると考え。
- ・経常収支比率が94.7%であり硬直化を懸念する。公債費比率-1.8%は他市に比べ良好であり評価する。マイナンバーカードの普及率は改善の余地があると考え。賃貸住宅家賃補助金の廃止を高く評価する。空き家の所有者に対する補助など、空き家を生まない仕組みづくりに期待する。コミュニティ活動では、改善提案書はスピード感を持って対応するよう改善を要望する。空き家・空き地バンクは、空き家の件数に対し成果が1.16%であり、事業継続の検討も必要である。竹林被害の進行は、里山の自然環境保護のため、あきらめず対応してほしい。日の里西保育園の問題は早期解決を心から願う。水泳指導の民間活用は画期的であり、積極的に取り組んでほしい。
- ・各計画のベクトルをあわせ行財政改革を進める新たな財政運営のスタートであると感じる。後期基本計画の推進はSDGsの視点がキーワードであり、世界遺産の海を守る取り組みを政策のかなめとし、市民の環境を大切に育て世界へ発信してほしい。水産振興では漁家所得を上げる取り組みの強化を要望する。小学校4年生を対象としたイングリッシュ・キャンプは、外国人大学生との交流を子どもたちが楽しんでおり、良い取り組みであると考え。英語の授業増加はICTの活用による経費節減など総合的な見直しが必要である。水泳のモデル事業は教員の指導力向上とプールの維持管理の良い事例になると考える。調査業務の委託が増えており、目的と成果を明確に示し、今後の政策に生かしてほしい。

【反対意見】

- ・予算計上されているものの、事業の詳細が定まっていないものが多数見受けられる。同和運動団体の補助金を計上しているが会員数など団体の実態が明確になっていないことは大きな問題であり1日も早く是正するべきである。プレミアム付商品券の電子化は国が推奨しているが、高齢者等は詐欺の対象となりかねないため十分に配慮し実施してほしい。本市の特別支援教育は先進的であり、過去3年間にわたり特別支援教育支援員を増員してきたが、学校現場からはさらなる増員の要望が上がっており、支援が必要となる児童生徒も増加している。補正予算を組んででも再考すべきである。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。